

2023年8月4日

ESG 投資信託への新規投資について

東邦銀行（頭取 佐藤稔）は、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドが外国籍で運用する ESG 投資信託の投資哲学・投資戦略に賛同し、今般、国内第一号の投資家として国内籍ファンドに新規投資することといたしましたのでお知らせいたします。

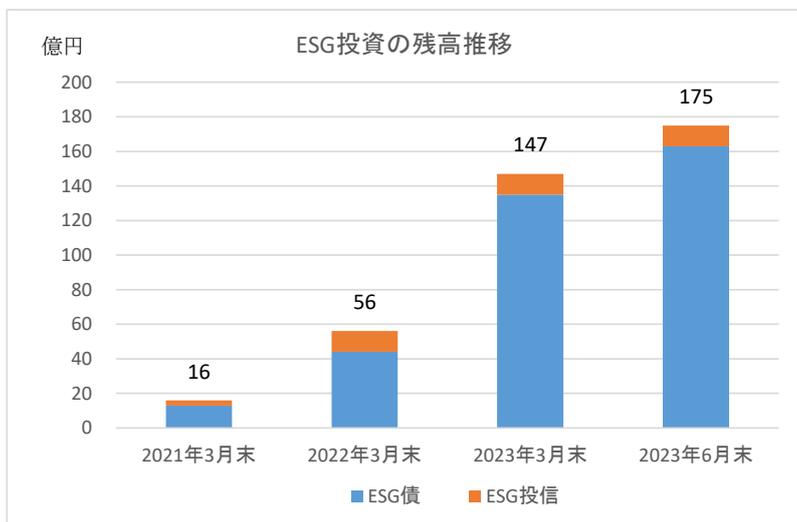
当行では、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取組みの一環として、ESG 債や本ファンドのような投資信託等への投資を積極的に行っており、今後もあらゆる機会を捉え多様な投資手法により ESG 投資を推進し、社会の持続的成長に貢献してまいります。

記

【投資信託概要】（ファンドの投資哲学・設定の背景についてはピクテプレスリリースを参照願います）

ファンド名	ピクテ・ポジティブ・チェンジ（適格機関投資家専用）
投資対象	SDGs との整合性がある製品やサービスを提供している、またはその可能性のある世界の企業の株式
運用会社	ピクテ・ジャパン株式会社
設定日	2023年8月4日

※ご参考：当行における ESG 投資への取組み



・ ESG 投資とは、投資先の ESG への取組みを評価して対象を選別し、また ESG 課題への継続的な配慮を促すことであり、社会の持続的成長に貢献するものと考えます。

・ ESG 債とは、国際資本市場協会が定める原則等に則って発行される債券であり、環境改善や社会的課題の解決に向けた事業への資金を調達する債券のことをいいます。



東邦銀行グループでは、『とうほうSDGs宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。

2023年8月4日

プレスリリース

ピクテ・ジャパン株式会社

ピクテ・ジャパン

主にSDGsとの整合性がある製品やサービスを提供している世界の企業の株式に投資する 「ピクテ・ポジティブ・チェンジ（適格機関投資家専用）」を設定

ピクテ・ジャパン株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 萩野 琢英）は、主にSDGsとの整合性がある製品やサービスを提供している、またはその可能性がある世界の企業の株式に投資する「ピクテ・ポジティブ・チェンジ(適格機関投資家専用)」(以下、当ファンド)を本日設定いたしましたのでお知らせいたします。

当ファンドの投資哲学は、「企業が提供する製品やサービスのSDGsとの整合性を高めることが、すなわち長期的なパフォーマンスの向上（売上高成長率、収益性、投資収益率の改善）につながる。」、というものです。

当ファンドのポートフォリオマネージャーであるエフゲニア・モロトバは、当戦略を立ち上げた背景について次のように述べています。

「私は金融業界に身を置く中で、投資家がESG商品（サステナブル系、ベストインクラス系）への投資を加速させていく傾向を目の当たりにしました。それらネガティブ・スクリーニング主導の従来の戦略は、第三者機関が提供するESG評価やインパクト評価で高いスコアを得た企業のみ投資する傾向があり、結果としてアセット・ライトなサービス主導の企業への投資が主体となる金融市場の姿を見てきました。しかし、このアプローチには2つの問題点があると感じています。1つ目は、とはいえ世界は、鉱業、鉄鋼、セメントなどの重厚長大産業を将来にわたって必要としているということです。我々が営む社会活動において重要な市場の大部分を、負の外部性を伴うからという理由で無視することは、問題の解決にはつながらないのです。2つ目は、現在のビジネスモデルをより持続可能な目標に沿ったものに変えることができる企業にこそ、将来の成長見通し改善と株価の再評価という両面から、より魅力的な経済的リターン獲得のチャンスがあると認識したことです。そこで私は、ピクテのマネージング・パートナーに協力を求め、問題を総合的に捉え、国連SDGsとの整合性を高め、変化していく可能性と意思を持つ企業であれば、足元のESG評価やセクター、地域を問わず投資するという新しい戦略の立ち上げを目指したのです。」

1805年にジュネーブで設立されたピクテは、プライベートバンクを母体として顧客の資産を保全し、次世代への承継に努めて来ました。その200年を超える歴史と経験を通じて、健全な社会の継続があってこそ「資産保全」が実現できると考えます。

ピクテは「サステナビリティ」を経営理念の中核に据え、社会的責任を考慮した投資活動や、環境問題・社会問題の喚起、人道的な支援活動を通じた地域社会への還元など、人と地球の未来に資する活動を積極的に行っています。

以上

(ご参考) 当ファンドの基本情報

ファンドの名称	ピクテ・ポジティブ・チェンジ(適格機関投資家専用)
英 文 名 称	Pictet Positive Change (for Qualified Institutional Investors)
商 品 分 類	追加型投信/内外/株式
勧 誘 の 種 類	適格機関投資家私募
設 定 日	2023年8月4日(金)
信 託 期 間	当初設定日から無期限
償 還 条 件	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等
信託金の限度額	5,000億円

■各種リンク■

ピクテ・ジャパンウェブサイト	http://www.pictet.co.jp
YouTube チャンネル公式サイト	https://www.youtube.com/user/PictetJapan
Twitter 公式アカウント	https://twitter.com/PictetTokyo
Facebook 公式	https://www.facebook.com/pictet.jp

●当リリースおよび当リリース内リンク先のウェブサイトはピクテ・ジャパン株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等を取得していただき、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当リリースに記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当リリースは信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当リリース中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・グループは、1805年にスイス・ジュネーブで設立され、プライベートバンクとして顧客の資産を守り続けてきました。少数のパートナー(共同経営者)による経営を通じ、お客さまへの明確な責任体制を確立しています。現在は、欧州を中心に世界に30拠点を構え、ピクテ銀行(Banque Pictet & Cie SA)を中核に資産運用・管理サービスをグローバルに提供しています。グループの運用・管理資産残高は約92.17兆円です。

ピクテ・ジャパンは、1981年に東京事務所として設立され、現在はピクテ・グループの主要事業のひとつであるアセット・マネジメント(機関投資家・投資信託運用)部門の日本拠点として、資産運用サービスを提供しています。運用資産残高は約3.12兆円です。

※文中の拠点数、資産残高は2023年3月末現在

【ピクテ・ジャパン株式会社】

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】

ピクテ・ジャパン株式会社 マーケティング・コミュニケーション部 広報担当 入江・菊池

電話番号: 03-3212-3450(直通) / Eメール: TKY_MK_COM@pictet.com

ホームページ/携帯サイト <http://www.pictet.co.jp>